

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年6月28日

【事業年度】 第41期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

【会社名】 株式会社エイジス

【英訳名】 AJIS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 昭生

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4

【電話番号】 043(350)0888 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 西岡 博之

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4

【電話番号】 043(350)0567

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 西岡 博之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (千円)	20,520,269	21,829,715	23,835,316	25,829,935	26,870,001
経常利益 (千円)	1,246,034	1,763,023	2,685,294	3,089,290	3,309,438
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	592,666	932,543	1,765,821	2,125,162	2,237,787
包括利益 (千円)	636,877	1,007,842	1,713,235	2,162,102	2,364,812
純資産額 (千円)	8,371,549	9,006,810	9,583,154	11,593,181	13,600,858
総資産額 (千円)	11,614,408	12,855,486	13,617,351	15,322,028	17,876,486
1株当たり純資産額 (円)	872.19	953.42	1,085.29	1,301.86	1,524.72
1株当たり当期純利益金額 (円)	61.37	97.84	193.43	241.34	254.13
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.8	69.8	70.2	74.8	75.1
自己資本利益率 (%)	7.2	10.8	19.1	20.2	18.0
株価収益率 (倍)	12.38	10.49	9.11	10.64	11.79
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,332,098	1,393,198	1,978,701	2,095,006	2,972,109
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	637,354	518,628	153,988	472,588	1,459,448
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	455,562	402,124	1,275,342	218,751	440,727
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,629,341	4,128,970	4,640,819	6,278,282	7,365,086
従業員数 (名)	616	677	686	671	718
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(5,388)	(5,438)	(5,370)	(5,752)	(5,735)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。

第37期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (千円)	16,806,960	17,352,172	17,968,707	17,977,801	17,615,024
経常利益 (千円)	1,257,368	1,688,139	2,212,831	2,532,226	2,606,842
当期純利益 (千円)	456,301	807,628	1,434,310	1,733,067	1,798,634
資本金 (千円)	475,000	475,000	475,000	475,000	475,000
発行済株式総数 (株)	5,385,600	5,385,600	5,385,600	5,385,600	10,771,200
純資産額 (千円)	8,167,132	8,629,503	8,949,007	10,466,895	11,956,939
総資産額 (千円)	10,891,352	11,813,055	12,147,933	13,178,784	14,895,149
1株当たり純資産額 (円)	854.02	917.44	1,016.27	1,188.65	1,357.89
1株当たり配当額 (円)	45.00	45.00	50.00	80.00	55.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.25	84.73	157.12	196.81	204.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.0	73.1	73.7	79.4	80.3
自己資本利益率 (%)	5.6	9.6	16.3	17.9	16.0
株価収益率 (倍)	16.08	12.11	11.22	13.04	14.67
配当性向 (%)	47.6	26.6	15.9	20.3	26.9
従業員数 (名)	250	255	253	253	252
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(3,921)	(3,832)	(3,706)	(3,486)	(3,120)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。
第37期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4 第41期の1株当たり配当額55円には、創業40周年記念配当5円が含まれております。
5 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 【沿革】

年月	事項
1978年 5月	実地棚卸サービスの提供を目的として、東京都中央区日本橋室町一丁目8番地に、オール・ジャパン・インベントリ・サービス株式会社(資本金2,200万円)を設立
7月	東京都千代田区神田神保町三丁目7番地へ本社を移転、本社内に東京地区本部を設置
1982年 3月	東京都新宿区下落合一丁目5番10号へ本社を移転
5月	オール・ジャパン・インベントリ・サービス九州株式会社(現エイジス九州株式会社、福岡市博多区)とフランチャイズ契約を締結
1984年 4月	株式会社エイジス札幌(現エイジス北海道株式会社、札幌市中央区)とフランチャイズ契約を締結
1992年 9月	エイジス四国株式会社(香川県高松市)との間にフランチャイズ契約を締結
1996年 8月	商号を株式会社エイジスに変更
11月	日本証券業協会(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を店頭登録
2000年 3月	千葉県花見川区幕張町四丁目544番4へ本社を移転
2003年 4月	株式会社コマースサービスシステム・ジャパン(現エイジスマーチャンダイジングサービス株式会社、連結子会社、千葉市)の株式を取得
4月	エイジスビジネスサポート株式会社(連結子会社、大韓民国ソウル特別市)を設立
2004年 4月	大連愛捷是科技有限公司(非連結子会社、中華人民共和国遼寧省大連市)を設立
2007年 4月	CSC事業部を当社から分離し、株式会社カスタマーサービス・チェック(現エイジスリサーチ株式会社、連結子会社、千葉市)へ事業譲渡
12月	エイジスシステム開発株式会社(非連結子会社、千葉市)を設立
2009年 3月	艾捷是(上海)商務服務有限公司(連結子会社、中華人民共和国上海市)を設立
3月	AJIS(MALAYSIA)SDN.BHD.(連結子会社、マレーシア・セランゴール州)を設立
10月	台湾愛捷是股分有限公司(持分法非適用関連会社、中華民国台北市)を設立に関し35%出資
2010年 1月	エイジスコポーレートサービス株式会社(障害者特例子会社、非連結子会社、千葉市)を設立
2011年 3月	愛捷是(広州)商務服務有限公司(連結子会社、中華人民共和国広州市)を設立
4月	愛捷是(北京)商務服務有限公司(連結子会社、中華人民共和国北京市)を設立
7月	AJIS(THAILAND)COMPANY LIMITED(連結子会社、タイ・バンコク都)を設立
8月	AJIS(HONG KONG)CO.,LIMITED(連結子会社、中華人民共和国香港特別行政区)を設立
2016年 4月	エイジススタッフサービス株式会社(連結子会社、千葉市)がプリズム・ジャパン株式会社(非連結子会社、千葉市)を吸収合併し、エイジスマーチャンダイジングサービス株式会社(連結子会社、千葉市)に商号変更
4月	エイジスリテイルサポート研究所株式会社(非連結子会社、千葉市)を設立
8月	AJIS Inventory Service Philippines, Inc.(持分法非適用関連会社、フィリピン・マカティ市)を設立に関し35%出資
8月	AJIS(Vietnam)CO.,LIMITED(非連結子会社、ベトナム・ホーチミン市)を設立
2017年 12月	株式会社ロウブの株式を取得し、連結子会社化

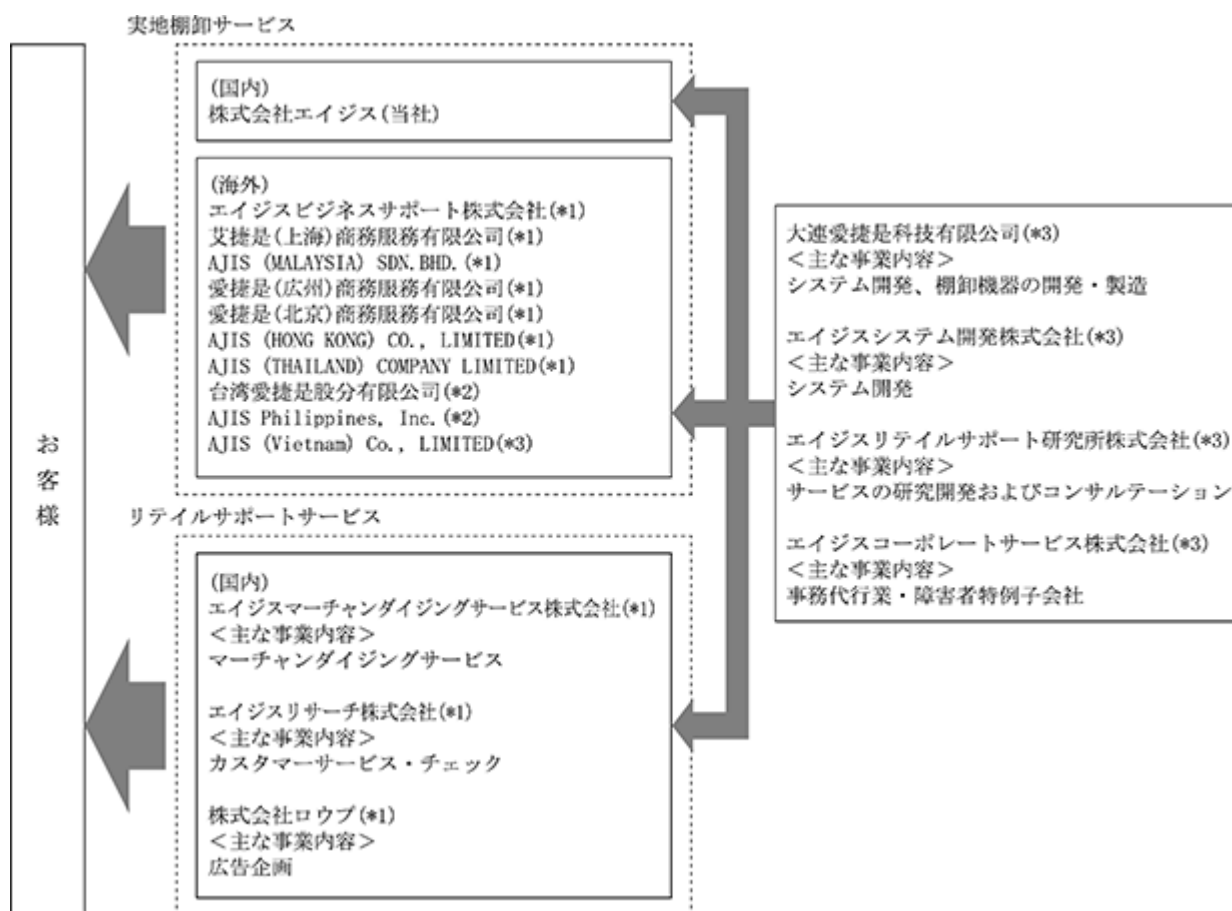
3 【事業の内容】

当社グループ（当社および関係会社）は、当社、子会社15社、関連会社3社にて構成されております。事業内容は実地梱卸サービス事業と、リテイルサポートサービス事業を行っております。当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

なお、報告セグメントの「国内梱卸サービス」は、当社の実地梱卸サービス事業であります。「リテイルサポートサービス」は、マーチャングイジングサービス、人材派遣、カスタマーサービス・チェックおよび広告企画・制作を含むリテイルサポートサービス事業であります。「海外梱卸サービス」は、海外関係会社の実地梱卸サービス事業であります。

事業系統図は次のとおりであります。

なお、リテイルサポートサービス事業の拡充を目的に株式会社ロウブの株式を取得し2017年12月1日結合日として子会社化いたしました。



- (*1) 連結子会社
 - (*2) 持分法非適用関連会社
 - (*3) 非連結子会社
- 提供するサービスの流れ

(実地棚卸サービス事業)

・商品棚卸

利益管理・商品管理を目的として在庫金額・数量を確定するサービスです。

・資産棚卸

企業オフィス等の情報機器、設備、什器等の固定資産の有効活用と管理を目的として資産を実地調査し、データベースを構築するサービスです。

・その他

主なサービスは「スキャンチェック」で、単品棚卸システムを活用してPOSレジマスターに登録されている価格と売場に表示されている価格の不一致を実地に調査するサービスです。

(リテイルサポートサービス事業)

主なサービスは以下のとおりであります。

・集中補充

閉店後から翌日の開店までに、品切れのない売場作りを行うサービスです。

・人材派遣

流通小売業周辺業務およびその他軽作業業務へ要員を派遣するサービスです。

・カスタマーサービス・チェック

店舗における従業員の接客サービスレベルとストアコンディションを覆面調査員が調査するサービスです。

・広告企画、制作および運営

店頭におけるプロモーションを企画・制作・運営し、顧客の戦略的課題を解決するサービスです。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) エイジスマーチャンダイジグ サービス株式会社 (注)1	千葉県千葉市 花見川区	100,000	マーチャンダイジ グサービス	88.1	役員の兼任あり
(連結子会社) エイジスビジネスサポート株式 会社 (注)1	大韓民国 ソウル特別 市	104,951	実地棚卸サービス 事業	100.0	役員の兼任あり
(連結子会社) エイジスリサーチ株式会社 (注)1,2	千葉県千葉市 花見川区	50,000	カスタマーサービ ス・チェック	40.0	役員の兼任あり 資金の貸付あり
(連結子会社) 艾捷是(上海)商務服務有限公司 (注)1	中華人民共 和国 上海市	180,000	実地棚卸サービス 事業	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付あり
(連結子会社) AJIS(MALAYSIA)SDN.BHD. (注)1	マレーシア セランゴール 州	100,000	実地棚卸サービス 事業	100.0	役員の兼任あり
(連結子会社) 愛捷是(広州)商務服務有限公司 (注)1	中華人民共 和国 広州市	183,000	実地棚卸サービス 事業	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付あり
(連結子会社) 愛捷是(北京)商務服務有限公司 (注)1	中華人民共 和国 北京市	190,000	実地棚卸サービス 事業	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付あり
(連結子会社) AJIS(HONG KONG)CO., LIMITED (注)1	中華人民共 和国 香港特別行 政区	170,951	実地棚卸サービス 事業	100.0	役員の兼任あり
(連結子会社) AJIS(THAILAND)COMPANY LIMITED (注)1	タイ バンコク都	94,160	実地棚卸サービス 事業	84.9	役員の兼任あり 債務保証あり
(連結子会社) 株式会社ロウブ	東京都新宿区	25,500	広告企画	78.8	役員の兼任あり 資金の貸付あり

(注)1 特定子会社に該当しております。

2 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在	
セグメントの名称	従業員数(名)
国内棚卸サービス	252(3,120)
リテイルサポートサービス	123(2,045)
海外棚卸サービス	343(570)
合計	718(5,735)

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託従業員等は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在			
従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
252 (3,120)	43.0	14.1	6,421,143

セグメントの名称	従業員数(名)
国内棚卸サービス	252 (3,120)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託従業員等は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数は、当社から他社への出向社員を除き、他社から当社への出向社員を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合（エイジスユニオン）は、U Aゼンセンに加盟しております（組合員数195名）。

また、当社の連結子会社である艾捷是（上海）商務服務有限公司、愛捷是（北京）商務服務有限公司および愛捷是（広州）商務服務有限公司には、各社在籍従業員にて労働組合が組織されております。なお、その他の連結子会社には労働組合はありません。

労使関係は全て円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、1978年の創業時から「お客様に棚卸のプロフェッショナルとして最高レベルの棚卸サービスを提供する」を基本方針としてまいりました。創業から40年を迎えるにあたりグループ経営理念として「Mission」および「Values」を定め、エイジスグループとしてチェーンストアの発展と豊かな社会の実現に貢献していくことを目指して、日々の事業活動を行っております。

また、業界のトップ企業であることを強く自覚し、プロフェッショナルとしてお客様に最高のサービスを提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは従前より、売上高および営業利益の拡大を第一の目標にしてまいりました。今後もチェーンストアの発展に貢献する高い品質のサービスを提供するため、開発投資を十分に行った上で、従来から重視してきた営業利益率を意識した経営を進めていく考えであります。当期の連結営業利益率は、12.1%となりました。今後も連結営業利益率については、前期水準の維持と更なる向上を目標としてまいります。効率性を測る指標であるROA（総資産利益率）やROE（自己資本利益率）についても、現在の水準からの更なる向上を図っていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは中長期的な経営戦略として、以下の3つに取り組んでまいります。

国内棚卸サービスの収益力強化

国内棚卸サービスは引き続き収益力改善を図り、投資原資を生み出すための事業と位置付け、成長分野であるリテイルサポートサービス・海外棚卸サービスに対しての投資を行ってまいります。

リテイルサポートサービスの拡大

国内棚卸サービスで培った顧客資産を活用し、既存サービスの拡販を進めてまいります。また、新たなサービスの開発と販売に取り組んでまいります。

棚卸サービスのアジア展開

アジア地域は「成長マーケット」と位置付けております。国内棚卸サービスで培った高度な技術やスタッフ教育のノウハウを海外でも展開いたします。日本で高い競争力を維持している棚卸サービスのノウハウを現地スタッフに教育し、現地での事業基盤を強固なものにしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内棚卸サービスについては、「働きがいのある職場づくり」・「生産性の向上」・「人材の確保」を重点施策とし、棚卸経験者による「棚卸のプロ集団化」をさらに促進してまいります。それらにより、収益構造を改善させるとともに、作業品質および生産性のさらなる向上を図り、競合他社との差別化に努めてまいります。また、生産性の向上については、店舗における作業効率向上のみにとどまらず、オフィス業務の生産性向上につなげるために、現状業務の必要性の検討（改廃）、一元化およびテクノロジーを活用した効率化等に併せて取り組んでまいります。

リテイルサポートサービスについては、人手不足を背景とした店舗作業のアウトソーシングニーズの高まりを的確に捉え、複数のサービスの提供により小売店舗の生産性向上に寄与できる提案・拡販を行ってまいります。加えて、子会社化した株式会社ロウブとのシナジー効果を発揮すべく新しいサービスの提案を行ってまいります。これらにより、チェーンストア産業の発展を目指してまいります。

海外棚卸サービスについては、国内棚卸と同等のテクノロジー・統一の管理数値を用いてさらなる品質・生産性の向上に努め、海外におけるエイジスブランドを確立し、顧客網の拡充により売上・利益の拡大を図ってまいります。また、海外でのリテイルサポートサービスの本格提供に向けた準備（顧客のニーズ調査・現地に適した新サービスの研究・開発）も進めてまいります。

(5) 経営環境等

当社グループの主要顧客であります流通小売業界におきましては、人口減少・高齢化の深まりによって従来の消費行動や流通の仕組みに変化が生じ、ますます業種・業態を超えた競争が激化するものと想定されます。また、積極的に先端技術を導入し労働生産性を高める取り組みなど、様々な分野においてビジネスモデル革新が進み、社会構造や消費意識も大きく変化していくものと認識しております。

2 【事業等のリスク】

当社および子会社の事業その他に関するリスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

雇用環境について

流通小売業の決算期が集中する7、8、9月および1、2、3月の繁忙期において、労働環境の変化等により、人材の採用、確保が困難になる可能性があります。また、それに伴い人件費高騰も考えられ、当社の業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

短時間労働者への社会保険適用基準の拡大について

社会保険の適用拡大案が実施された場合、当社の社会保険料負担が増加し、当社の業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

ICTタグ普及による棚卸方法等への影響について

現在、流通小売業界においてICTタグ導入によるさまざまな効果が議論されており、その導入については一部衣料品チェーン、コンビニエンスストアおよびドラッグストアにおいて、実装実験の段階に入っております。現時点では、技術および費用の面等から、流通小売業全体への普及にはもう少しばかり時間がかかることが予想されます。しかし、それらの各種課題が解決された場合、実地棚卸業務の方法等に影響を与える可能性があります。

法規制の影響について

当社グループの事業において、労働者派遣法等に関する法規制を受けております。今後これらの変更が発生した場合、当社グループの事業遂行や財務状況に影響を与える可能性があります。

海外の事業展開について

現在、当社グループは韓国、中国、台湾、タイ、マレーシア、ベトナム、フィリピンの各国において海外棚卸サービスを行っております。これらの国での予期しない法律改正、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等が発生した場合、当社グループの事業遂行や財務状況に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当初及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況は次のとおりであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度（2017年4月1日～2018年3月31日）におけるわが国経済は、底堅い内外需を背景に景気回復基調が続きました。当社グループの主要顧客であります流通小売業界におきましても、雇用情勢や所得環境の改善による個人消費の拡大から企業収益は概ね増益傾向で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは2017年5月に発表した中期経営計画（2017年度～2019年度）の方針（国内棚卸サービス：収益力の強化による成長セグメントへの投資を加速させる。リテイルサポートサービス：商習慣を変化させチェーンストア全体の生産性をさらに高める。海外棚卸サービス：安定した収益体制と規模拡大の土台固めを行う。）をもとに事業を展開してまいりました。併せて、そのベースとなる生産性向上を目的とした従業員が安心・安全に働くことができる環境整備にも注力してまいりました。

また、2017年12月1日に株式会社ロウプを子会社化し、当連結会計年度より連結対象といたしました。株式会社ロウプはデータベース・マーケティングに基づく広告企画・制作を事業領域としており、当社はその『店頭企画力』を活用し、『現場を起点に、チェーンストア・小売業様の戦略的課題を共に解決する』取り組みを加速させてまいります。

当連結会計年度のセグメントの概況は次のとおりであります。

I 国内棚卸サービス

国内棚卸サービスにおいては、既存顧客同士の統合による取引条件の変更および前期の臨時大型受注による増収分を当期に継続できなかったこと等により減収となりました。重点施策である棚卸作業の生産性(注)の改善につきましては、新型端末機器の導入や棚卸経験者比率の向上により、前期比12.0%増と大きく伸長いたしました。賃金制度・基本時給の改定により現場段階での労働単価が前期比8.0%増と大きく上昇しましたが、生産性の伸長が労働単価の上昇分を吸収し、売上総利益は前期比で伸長しております。また、営業利益面においては、売上減の影響および次世代端末機器開発等への投資など販売管理費が前期比で増加しましたが、前述の棚卸作業の生産性の向上によりその増加分を吸収し、増益となりました。

売上高は17,532百万円（前年同期比2.1%減）、セグメント利益は2,454百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

(注) 1時間あたり数量ベースのカウント生産性

国内棚卸受託収入

棚卸サービスの売上高は前年同期比1.0%減の16,862百万円となりました。業態別の内訳は次のとおりです。

(コンビニエンスストア)

既存顧客の受注減等により、売上高は前年同期比4.6%減の3,784百万円となりました。

(スーパーマーケット)

既存顧客の受注減等により、売上高は前年同期比0.2%減の2,439百万円となりました。

(ホームセンター・ドラッグストア)

既存顧客の受注増等により、売上高は前年同期比0.3%増の3,719百万円となりました。

(書店)

既存顧客の受注減等により、売上高は前年同期比15.6%減の705百万円となりました。

(GMS) (注1)

既存顧客の受注増等により、売上高は前年同期比0.4%増の2,460百万円となりました。

(専門店等)

既存顧客の受注増等により、売上高は前年同期比3.2%増の3,753百万円となりました。

その他

既存顧客の受注減等により、売上高は前年同期比28.4%減の489百万円となりました。

ロイヤリティ収入

ロイヤリティ収入は前年同期比2.1%減の181百万円となりました。

(注1) GMS (General Merchandise Store)

大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。いわゆる日本型大型総合スーパーであります。

リテイルサポートサービス

リテイルサポートサービスにおいては、新規出店時や店舗改装時の商品陳列業務および店頭商品補充業務の受注拡大により、前期に引き続き売上増加基調で推移しております。また、利益面においても売上伸長が牽引したことに加え、2016年4月に行った連結子会社の合併による経営の効率化が成果としてあらわれ始めております。

売上高は7,009百万円(前年同期比20.8%増)、セグメント利益は567百万円(前年同期比39.8%増)となりました。

海外棚卸サービス

海外棚卸サービスにおいては、既存顧客からの受注増加、新規営業の成果もあり売上増加基調で推移しております。利益面においても、前期より生産性向上の取り組みを進め徐々に成果があらわれており、前年度達成した全7社の黒字化を継続しました。

売上高は2,328百万円(前年同期比9.9%増)、セグメント利益は211百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

これらの結果から、当連結会計年度の業績は、売上高26,870百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益3,258百万円(前年同期比6.5%増)、経常利益3,309百万円(前年同期比7.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,237百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

生産、受注及び販売の実績は次のとおりであります。

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 受注状況

該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
国内棚卸サービス		
国内棚卸受託収入		
コンビニエンスストア	3,784,260	95.4
スーパーマーケット	2,439,334	99.8
ホームセンター・ドラッグストア	3,719,101	100.3
書店	705,534	84.4
G M S	2,460,022	100.4
専門店等	3,753,772	103.2
小計	16,862,025	99.0
ロイヤリティ収入	181,158	97.9
その他	489,203	71.6
国内棚卸サービス計	17,532,387	97.9
リテイルサポートサービス	7,009,222	120.8
海外棚卸サービス	2,328,391	109.9
合計	26,870,001	104.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、16.2%増加し、13,114百万円となりました。これは、主として現金及び預金が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、18.0%増加し、4,762百万円となりました。これは、主として投資有価証券の取得によるものです。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、14.9%増加し、4,174百万円となりました。これは、主として未払金および未払消費税等が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、5.4%増加し、101百万円となりました。これは、主として長期借入金および退職給付に係る負債が増加したことによるものです。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、17.3%増加し、13,600百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が3,293百万円でありましたが、法人税等の支払い、投資有価証券の取得および配当金の支払い等により、前連

結会計年度末に比べ1,086百万円増加し、当連結会計年度末には、7,365百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、2,972百万円（前年同期比41.9%増）であります。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前当期純利益が3,293百万円、支出要因として法人税等の支払額が914百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、1,459百万円（前年同期比208.8%増）であります。その主な内訳は、支出要因として投資有価証券の取得による支出が600百万円および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が122百万円、収入要因として投資有価証券の償還による収入100百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、440百万円（前年同期比101.5%増）であります。その主な内訳は、支出要因として配当金の支払額351百万円であります。

（4）資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、2,972百万円を得ました。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、投資有価証券及び関係会社株式の取得等により1,459百万円を支出しました。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、配当金の支払による支出等により440百万円の支出となりました。これらのことから現金及び現金同等物は1,086百万円の増加となりました。

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は7,365百万円であります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、人件費の支払いのほか、販売及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資であります。

当社グループは、運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することに努めております。運転資金は、自己資金を基本としており、自己資金で補えられない場合は金融機関からの借入を行うことを基本としております。

今後も営業活動により獲得する資金を、投資活動に使用しながら、一定程度の手許資金を保有し、財務の健全化に努めてまいります。

（5）経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。

（6）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積りについて

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループ経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、連結決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断をしておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに影響を及ぼす可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、将来の顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上しております。将来の市況の悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

具体的な経営成績の分析につきましては以下のとおりであります。

(売上高)

売上高は26,870百万円となり、前連結会計年度の売上高25,829百万円と比較して1,040百万円の増加となりました。セグメント別の売上高および主な理由につきましては、上記記載のとおりであります。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は3,258百万円となり、前連結会計年度と比較して199百万円の増加となりました。セグメント別の営業利益および主な理由につきましては上記記載のとおりであります。

(営業外収益、営業外費用)

当連結会計年度の営業外収益は65百万円となり、前連結会計年度と比較して8百万円の増加となりました。

当連結会計年度の営業外費用は13百万円となり、前連結会計年度と比較して12百万円の減少となりました。

(経常利益)

上記の営業外収益、営業外費用の結果、当連結会計年度の経常利益は3,309百万円となり前連結会計年度と比較して220百万円の増加となりました。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因について

前記の「事業等のリスク」に記載した事項について、取締役会等において都度状況等を把握し、対応策を検討していきたいと考えております。

(8) 経営戦略の現状と見通しについて

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、中期的な経営戦略として、以下の3つに取り組んでまいります。

国内棚卸サービスの収益力強化

国内棚卸サービスは、引き続き収益力改善を図り、投資原資を生み出すための事業と位置付け、成長分野であるリテイルサポートサービス・海外棚卸サービスに対しての投資を行ってまいります。

リテイルサポートサービスの拡大

国内棚卸サービスで培った顧客資産を活用し、既存サービスの拡販を進めてまいります。また、新たなサービスの開発と販売に取り組んでまいります。

棚卸サービスのアジア展開

アジア地域は「成長マーケット」と位置付けております。国内棚卸サービスで培った高度な技術やスタッフ教育のノウハウを海外でも展開いたします。日本で高い競争力を維持している棚卸サービスのノウハウを現地スタッフに教育し、現地での事業基盤を強固なものにしてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

当社は、下記のとおりフランチャイズ契約を締結しております。

相手先	国名	契約の内容	契約期間	摘要
エイジス九州株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順、棚卸システム及び、当社が使用を許諾した流通業周辺サービス事業を九州全域、沖縄県、広島県及び山口県において独占的に使用する権利の供与	2018年1月1日より年間継続契約	(注)1,2
エイジス北海道株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順、棚卸システム及び、当社が使用を許諾した流通業周辺サービス事業を北海道全域において独占的に使用する権利の供与	2018年1月1日より年間継続契約	(注)1,3
エイジス四国株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順、棚卸システム及び、当社が使用を許諾した流通業周辺サービス事業を四国全域において独占的に使用する権利の供与	2018年1月1日より年間継続契約	(注)1,4
株式会社ニップス	日本	当社が開発した棚卸作業手順、棚卸システム及び、当社が使用を許諾した流通業周辺サービス事業を九州全域、沖縄県、広島県及び山口県において使用する権利の供与	2018年1月1日より年間継続契約	(注)1,5

(注) 1 ロイヤリティとして売上高の一定率を受け取っております

- 2 1982年5月20日からの年間継続契約の内容を見直し、2018年1月1日に再締結いたしました。
- 3 1984年4月6日からの年間継続契約の内容を見直し、2018年1月1日に再締結いたしました。
- 4 1992年9月1日からの年間継続契約の内容を見直し、2018年1月1日に再締結いたしました。
- 5 2018年1月1日からあらたに年間継続契約を締結いたしました。

5 【研究開発活動】

当社グループは、国内棚卸サービスにおいて重点施策である棚卸作業の生産性の改善を目的とし、新型端末機器や基幹システムの開発を行うべく日々研究を重ねております。また、製造に関しましては、当社の研究開発チームと子会社及び外部の協力会社とが綿密に連携し、新製品の企画開発の段階から協同体制をとっております。

当社グループは法人を単位としたセグメントから構成されており、研究開発活動は主に国内棚卸サービスセグメントで行っております。当連結会計年度における研究開発費の総額は、126百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、483,708千円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施しました。その主なものは、国内棚卸サービス事業において棚卸機器関係に230,440千円および棚卸関係のソフトウェア関係等に113,527千円でありま

す。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。（2018年3月31日現在）

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (千葉市花見川区)	国内棚卸 サービス	会議研修施 設	118,510	12,635	689,992 (3,337.51)	821,138	-
本社第2ビル (千葉市花見川区)	国内棚卸 サービス	統括業務施 設、一部賃 貸設備	253,728	1,675	362,240 (1,001)	617,644	89 (48)
祐光駐車場 (千葉市中央区)	国内棚卸 サービス	賃貸設備	83	-	140,400 (891)	140,483	-

(注) 1 従業員数の()は、嘱託従業員等を外書きしております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具 (オペレーティングリース)	218	4年	125,618	223,262

(2) 国内及び海外子会社

主要な設備を所有していないため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,771,200	10,771,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	10,771,200	10,771,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年4月1日(注)	5,385,600	10,771,200	-	475,000	-	489,480

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	19	25	62	2	2,342	2,461	-
所有株式数(単元)	-	4,968	2,083	20,986	21,232	7	58,324	107,600	11,200
所有株式数の割合(%)	-	4.62	1.94	19.50	19.73	0.01	54.20	100.00	-

(注) 1 自己株式1,965,668株は、「個人その他」に19,656単元、「単元未満株式の状況」に68株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4単元及び40株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社斉藤ホールディングス	千葉県花見川区畑町597	1,883	21.38
齋藤 昭生	千葉県美浜区	1,413	16.05
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	898	10.21
齋藤 茂男	千葉県花見川区	407	4.63
小林 美保子	群馬県高崎市	383	4.36
齋藤 泰範	千葉県美浜区	255	2.90
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	205	2.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	158	1.79
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	156	1.77
BBH FOR FIDELITY GROUP TRUSTBENEFIT (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	140	1.60
計	-	5,901	67.02

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,965千株があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 158千株

3 フィデリティ投信株式会社から大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として2018年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

また当社は2017年4月1日付で1株を2株に株式分割しておりますが、下記株式数については、当該株式分割による調整を行っておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)	報告義務発生日
エフエムアール エルエルシー	米国02210マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	538	10.00	2013年3月29日

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,965,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,794,400	87,944	
単元未満株式	普通株式 11,200		
発行済株式総数	10,771,200		
総株主の議決権		87,944	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が68株、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エイジス	千葉県花見川区幕張町 四丁目544番4	1,965,600		1,965,600	18.25
計		1,965,600		1,965,600	18.25

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	140	375,820
当期間における取得自己株式	37	140,600

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,965,668		1,965,705	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を行うことを経営の最重要課題の一つとして位置づけており、さらなる経営基盤の強化および積極的な事業展開のための内部留保を図りつつ、配当性向等も勘案しながら安定的な配当の維持に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき普通配当につきましては、業績及び財務状況を勘案し当初予想の1株当たり45円から50円へ増配いたしました。また、当社は2018年5月23日をもちまして創業40周年を迎えます。これまで多大なるご支援いただきました株主の皆様へ感謝の意をあらわすため、上記普通配当の増配に加え5円の創業40周年記念配当を実施することとし、配当につきましては1株当たり55円とさせていただきます。この結果、当事業年度の配当性向は26.9%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・オペレーション体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2018年6月28日 定時株主総会決議	484,304	55.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	1,810	2,215	4,740	6,620 2,643	3,450
最低(円)	1,098	1,471	2,002	3,170 2,425	2,012

(注) 最高・最低株価は、2013年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、2013年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。なお、印は、株式分割(2017年4月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を表示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高(円)	2,618	2,798	2,950	3,200	3,450	3,250
最低(円)	2,356	2,420	2,687	2,906	3,045	2,962

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

男性 10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %))

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		齋藤 昭 生	1967年10月25日	1994年1月 ジョセフ ジェイ マスコリー アンド アソシエイツ イン コーポレーション入社 1995年2月 当社入社 1996年6月 当社取締役 2001年6月 当社常務取締役 2003年7月 当社専務取締役 2004年4月 当社代表取締役専務 2006年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	1,413
常務取締役	営業本部長 兼 営業推進 室長 兼 ASSEMBLY 事 業部長	高橋 一 人	1965年8月6日	1987年4月 当社入社 2002年10月 当社執行役員 2003年6月 当社取締役 2005年4月 当社営業本部長(現任) 2009年4月 当社常務取締役(現任) 2018年4月 当社営業推進室長兼ASSEMBLY事業 部長(現任)	(注)3	4
常務取締役	海外事業本部長 兼中国RS事 業推進室長兼 東アジア統括 部長	竹之下 正 夫	1957年5月11日	1981年4月 株式会社北海道拓殖銀行入行 1999年12月 当社入社 2002年10月 当社執行役員 2003年6月 当社取締役 2014年10月 当社海外事業本部長(現任) 2017年6月 当社常務取締役(現任) 2018年6月 当社中国RS事業推進室長兼東アジ ア統括部長(現任)	(注)3	3
取締役	管理本部長	山根 洋 行	1964年9月14日	1989年4月 株式会社富士銀行入行 2003年5月 当社入社 2006年4月 当社執行役員 2007年6月 当社取締役(現任) 2010年4月 当社管理本部長(現任)	(注)3	5
取締役	D0統括本部長	福 田 久 也	1974年4月1日	1996年4月 関東電子株式会社入社 2001年10月 株式会社ニップス入社 2003年10月 エイジス九州株式会社へ転籍 当社へ出向 2008年4月 当社へ転籍 2012年6月 当社取締役(現任) 2015年4月 当社D0統括本部長(現任)	(注)3	10

取締役	-	森 和 弘	1941年 6月 5日	1964年 4月 1995年 6月 1996年 6月 1999年 6月 2001年10月 2008年 6月	松下電器産業株式会社入社 同社取締役 松下電子工業株式会社代表取締役 社長 松下電器産業株式会社代表取締役 常務 有限会社森総研代表取締役（現 任） 当社取締役（現任）	(注) 3	-	
取締役	-	鈴 木 政 士	1957年 9月 9日	1980年 4月 2007年 3月 2009年 3月 2012年 3月 2013年 1月 2014年 3月 2014年 3月 2018年 6月	キリンビール株式会社入社 キリンビバレッジ株式会社経理部 長 同社取締役経営企画部長 キリンホールディングス株式会社 取締役CFO キリン株式会社取締役 キリンホールディングス株式会社 常勤監査役 キリン株式会社監査役 当社取締役（現任）	(注) 3	-	
常勤監査役	-	増 子 泰 由	1953年11月 4日	1976年 4月 2003年 6月 2005年 6月 2010年 6月	株式会社千葉銀行入行 同行稲毛支店長 同行監査部長 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	4	
常勤監査役	-	鎌 田 陽 一	1953年 9月20日	1978年 5月 1996年 6月 2000年 7月 2014年 6月 2016年 4月 2017年 6月	当社入社 当社常勤監査役 当社常務取締役 株式会社プリズム・ジャパン代表 取締役社長 エイジスマーチャンダイジング サービス株式会社取締役副社長 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	-	
監査役	-	船 橋 茂 紀	1965年 5月27日	1993年 4月 2000年 1月 2013年 6月	弁護士登録 さくら共同法律事務所入所 ノイエスト総合法律事務所代表弁 護士（現任） 当社監査役（現任）	(注) 5	-	
計								1,441

- (注) 1 取締役森和弘及び鈴木政士は、社外取締役であります。
2 常勤監査役増子泰由及び監査役船橋茂紀は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び内部統制システムの整備の状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

「エイジスグループは、プロフェッショナルとしてお客様に最高のサービスを提供することにより、チェーンストアの発展と豊かな社会の実現に貢献します」という当社グループ経営理念の下、流通小売業向けのサービスを中心に様々な事業に取り組んでいます。

当社グループの主な事業である実地棚卸サービス事業は、顧客企業様の企業経営とは独立して、第三者的立場から数量、金額等を定量的に実査をして「棚卸報告」をご提供することが、当社の重要な企業価値のひとつとなっております。そして、当社は、第三者的立場からの実査および顧客企業様との間の信頼関係に支えられています。

この企業価値をさらに向上させるためにも、コーポレートガバナンスをしっかりと機能させ、各ステークホルダーに対する説明責任を確実に果たしていきたいと考えております。

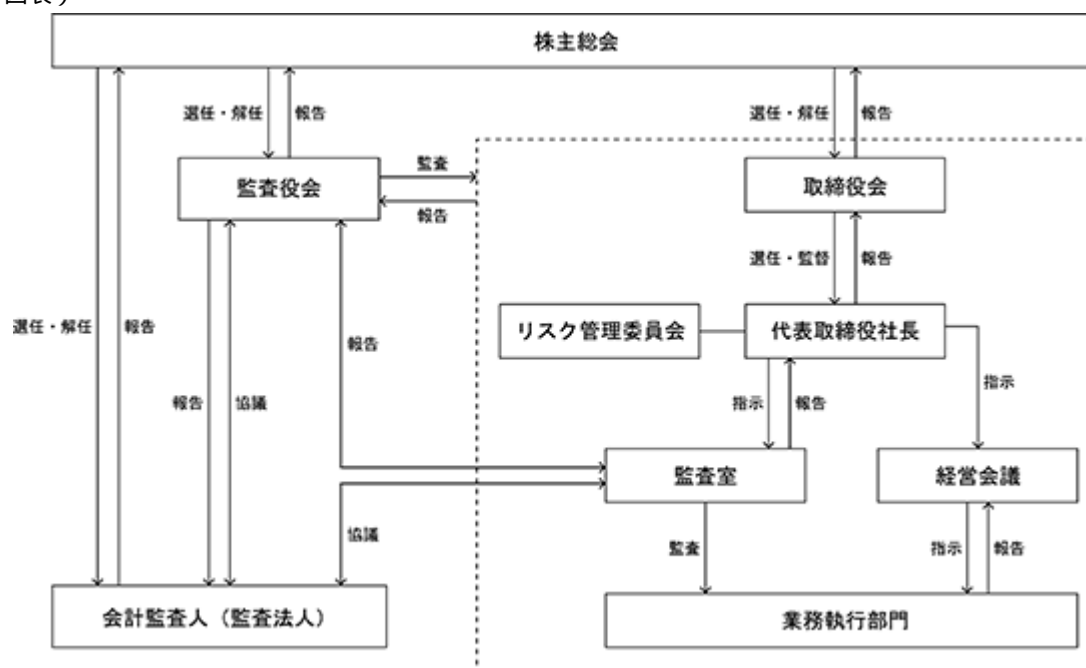
(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況)

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を目的として監査役会を設置しております。監査役は、監査役会において決定する監査の方針等に従い、監査を行う他、取締役会その他の重要な会議への出席により、経営の監視を行っております。

取締役会は、会社の経営、管理の意思決定機関として、法定事項を決定するとともに、経営の基本方針および経営業務執行上の重要な事項を決定し、業務の執行につき報告を受けております。その構成メンバーは取締役全員であります。

また、迅速な業務執行と取締役会の機能をより強化するために、指揮命令関係を明確化すると共に、取締役、監査役、本部各部門長等が出席する会議を定期的で開催し、業務執行に関する基本的な事項等に係る意思決定を機動的に行っております。

(図表)



当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき「内部統制システムの構築に関する基本方針」を定め、取締役会において決議しております。また、内部統制につきましては、上記の他、職務分掌規程、稟議規程の運用によって、手続きの適正性が確保され、部署間の相互牽制機能が働いております。同基本方針及びその他内部統制システムにかかる手続き等に関しては、適宜見直しを行い、当社の業務の適正性を確保するための体制の整備に取り組んでおります。

(会計監査の状況)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

増田 涼恵 三優監査法人(継続監査年数が7年以内であるため年数は省略)

川村 啓文 三優監査法人(継続監査年数が7年以内であるため年数は省略)

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 6名

その他 2名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

当社と会計監査人とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額としております。

(取締役の定数)

当社の取締役は、3名以上11名以内とする旨を定款に定めております。

(取締役の選任および解任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(自己の株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株主質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

□ 企業統治の体制を採用する理由

経営の透明性、公正性と共に企業倫理の確立及び社会信頼性の確保の観点から経営監視機能の充実のため、当社は、取締役会、監査役会および社長直属の監査室を設置している他、社外取締役および社外監査役並びに会計監査人を選任しております。

八 リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクの予防と早期発見を実現するリスク管理体制の構築において、透明性の高い経営体制の確立が重要と認識しております。取締役会においては、経営リスクに関する早期報告および活発討議が行われるように努めるとともに、リスク管理委員会規程を定め、同規程に沿ったリスク管理体制を構築しております。

また、監査役は取締役の経営意思決定及び業務執行状況を監視し、取締役は各担当の業務執行状況を監督することで、法令、定款及び社内各種諸規程に基づいた業務の執行が行われているか、日常的に管理および確認をしております。また、重要な問題にかかる法的判断については、顧問弁護士等から適宜アドバイスを受けるようにしております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は監査室の業務監査担当(6名)が、本部各部署、全国の事業所および国内外子会社の業務監査を行っております。その監査結果につきましては、随時社長、監査役及び関連部署に報告を行っております。

監査役(3名)は、取締役会等の会議に出席しているのに加え、各取締役と随時打ち合わせを行うなど取締役の職務執行を監視しております。また、監査役と監査室の業務監査担当者、内部統制の主管である管理本部長および監査法人は半年に1度の頻度にて監査報告会を開催し社長および関連取締役等と意見交換を行っております。

常勤監査役増子泰由は、金融機関において支店長を歴任するなど、財務及び会計に関する相当の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

当社では、当社経営以外の経営者としての幅広い見識と豊富な経験に基づいた客観的な視点から取締役会および必要に応じた機会に助言・提言が行われることを目的として、社外役員を任用しております。

当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりません。

社外取締役の森和弘氏は、経営者としての幅広い見識と豊富な経験を有しているため、客観的視点から助言・提言をいただけるものと判断し、選任いたしました。森和弘氏と当社との間で、人的関係、資本的關係および特別な利害関係はありません。なお、森和弘氏は有限会社森総研の代表取締役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。また、森和弘氏は、東京証券取引所に対して、独立役員として届け出ております。

社外取締役の鈴木政士氏は、経営者としての幅広い見識と豊富な経験を有しているため、客観的視点から助言・提言をいただけるものと判断し、選任いたしました。鈴木政士氏と当社との間で、人的関係、資本的關係および特別な利害関係はありません。また、鈴木政士氏は、東京証券取引所に対して、独立役員として届け出ております。

当社と森和弘氏および鈴木政士氏の両者との間には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

社外監査役の増子泰由氏は、金融機関において支店長を歴任するなど、財務および会計に精通しており、客観的な視点から指導および監査をしていただけるものと判断し、選任いたしました。増子泰由氏は当社の株式を所有しておりますが、人的関係および特別な利害関係はありません。なお、増子泰由氏が2011年6月30日まで従業員であった株式会社千葉銀行と当社の間には、資金取引関係があります。また、同社が当社の株式を所有する資本関係があります。

社外監査役の船橋茂紀氏は、弁護士としての専門知識・経験等を当社の監査体制強化に活かしていただけるものと判断し、選任いたしました。船橋茂紀氏と当社との間で、人的関係および資本関係はありません。なお、船橋茂紀氏はノイエスト総合法律事務所代表弁護士であり、当社はノイエスト総合法律事務所に所属する弁護士西山彩乃氏との間に法律顧問契約を締結しております。当社と船橋茂紀氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬等の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	122,911	122,911	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	10,800	10,800	-	-	-	1
社外役員	22,950	22,950	-	-	-	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄

貸借対照表計上額の合計額 270,737千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ユアサ・フナシヨク(株)	286,000	86,658	資本政策上の保有
イオン(株)	39,100	63,537	営業取引政策上の保有
三光産業(株)	78,000	30,030	資本政策上の保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,030	24,510	資本政策上の保有
藤久(株)	1,300	2,264	営業取引政策上の保有
上新電機(株)	3,000	3,408	営業取引政策上の保有
(株)コスモス薬品	100	2,174	営業取引政策上の保有
(株)IBS	20	10,000	営業取引政策上の保有

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ユアサ・フナシヨク(株)	286,000	108,251	資本政策上の保有
イオン(株)	39,100	74,270	営業取引政策上の保有
三光産業(株)	78,000	53,664	資本政策上の保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,030	24,415	資本政策上の保有
藤久(株)	1,300	1,950	営業取引政策上の保有
上新電機(株)	3,000	5,827	営業取引政策上の保有
(株)コスモス薬品	100	2,159	営業取引政策上の保有
(株)IBS	20	200	営業取引政策上の保有

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	105,980	105,980	1,315	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-	-	-

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	17,400	-	19,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,400	-	19,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に関する監査報酬の決定方針を明確に定めておりませんが、監査日数・監査内容に応じた適切な報酬となるよう、監査公認会計士等と協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組をおこなっております。具体的には、以下のとおりです。

会計基準等の内容を適切に把握し、会計処理等を適切に行う体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、各種セミナーの参加並びに会計専門誌の定期購読により最新の知識の拡充に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,247,793	8,690,632
受取手形及び売掛金	3,604,327	3,971,197
リース投資資産	5,919	3,170
貯蔵品	40,350	46,039
繰延税金資産	171,328	191,381
その他	216,317	211,885
流動資産合計	11,286,036	13,114,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 963,380	2 976,425
減価償却累計額	416,085	450,664
建物及び構築物（純額）	547,294	525,760
工具、器具及び備品	1,060,610	1,245,011
減価償却累計額	803,749	911,051
工具、器具及び備品（純額）	256,860	333,960
土地	2 1,276,394	2 1,276,394
その他	3,617	1,303
減価償却累計額	2,945	847
その他（純額）	672	456
有形固定資産合計	2,081,222	2,136,572
無形固定資産		
のれん	-	162,396
その他	460,081	421,660
無形固定資産合計	460,081	584,056
投資その他の資産		
投資有価証券	1,033,004	1,584,735
繰延税金資産	15,239	1,990
その他	1 446,444	1 454,823
投資その他の資産合計	1,494,688	2,041,550
固定資産合計	4,035,992	4,762,178
資産合計	15,322,028	17,876,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 92,709	2 77,255
1年内返済予定の長期借入金	-	2,352
リース債務	2,748	2,748
未払金	1,967,598	2,200,460
未払法人税等	495,023	598,991
未払消費税等	321,174	463,273
賞与引当金	403,450	431,222
役員賞与引当金	15,340	20,641
その他	334,735	377,441
流動負債合計	3,632,780	4,174,388
固定負債		
長期借入金	-	17,351
リース債務	3,170	421
退職給付に係る負債	3,685	11,240
その他	89,210	72,226
固定負債合計	96,066	101,240
負債合計	3,728,847	4,275,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,000	475,000
資本剰余金	491,820	492,088
利益剰余金	12,940,957	14,826,518
自己株式	2,463,565	2,463,941
株主資本合計	11,444,212	13,329,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,880	85,891
為替換算調整勘定	22,363	10,374
その他の包括利益累計額合計	19,516	96,266
非支配株主持分	129,451	174,925
純資産合計	11,593,181	13,600,858
負債純資産合計	15,322,028	17,876,486

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
売上高	25,829,935	26,870,001
売上原価	18,957,414	19,394,807
売上総利益	6,872,520	7,475,193
販売費及び一般管理費	1 3,813,720	1、 2 4,216,941
営業利益	3,058,799	3,258,251
営業外収益		
受取利息	7,277	12,190
受取配当金	6,036	6,594
受取賃貸料	22,220	22,915
物品売却益	5,177	112
その他	16,412	23,353
営業外収益合計	57,124	65,166
営業外費用		
支払利息	700	1,207
為替差損	11,086	157
賃貸費用	11,551	10,914
その他	3,295	1,701
営業外費用合計	26,633	13,980
経常利益	3,089,290	3,309,438
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,577
特別利益合計	-	1,577
特別損失		
固定資産除却損	3 8,440	3 7,349
投資有価証券評価損	-	9,800
特別損失合計	8,440	17,149
税金等調整前当期純利益	3,080,849	3,293,866
法人税、住民税及び事業税	865,233	1,016,440
法人税等調整額	56,480	10,292
法人税等合計	921,713	1,006,147
当期純利益	2,159,135	2,287,718
非支配株主に帰属する当期純利益	33,973	49,931
親会社株主に帰属する当期純利益	2,125,162	2,237,787

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
当期純利益	2,159,135	2,287,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,194	44,011
為替換算調整勘定	2,228	33,083
その他の包括利益合計	2,966	77,094
包括利益	2,162,102	2,364,812
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,128,029	2,314,537
非支配株主に係る包括利益	34,072	50,275

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	475,000	492,554	11,035,939	2,463,335	9,540,157
当期変動額					
剰余金の配当			220,143		220,143
親会社株主に帰属する当期純利益			2,125,162		2,125,162
自己株式の取得				229	229
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		733			733
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	733	1,905,018	229	1,904,055
当期末残高	475,000	491,820	12,940,957	2,463,565	11,444,212

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36,686	20,036	16,649	26,347	9,583,154
当期変動額					
剰余金の配当					220,143
親会社株主に帰属する当期純利益					2,125,162
自己株式の取得					229
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					733
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,194	2,327	2,867	103,104	105,971
当期変動額合計	5,194	2,327	2,867	103,104	2,010,027
当期末残高	41,880	22,363	19,516	129,451	11,593,181

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	475,000	491,820	12,940,957	2,463,565	11,444,212
当期変動額					
剰余金の配当			352,226		352,226
親会社株主に帰属する当期純利益			2,237,787		2,237,787
自己株式の取得				375	375
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		268			268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	268	1,885,560	375	1,885,453
当期末残高	475,000	492,088	14,826,518	2,463,941	13,329,665

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	41,880	22,363	19,516	129,451	11,593,181
当期変動額					
剰余金の配当					352,226
親会社株主に帰属する当期純利益					2,237,787
自己株式の取得					375
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,011	32,738	76,750	45,473	122,223
当期変動額合計	44,011	32,738	76,750	45,473	2,007,676
当期末残高	85,891	10,374	96,266	174,925	13,600,858

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,080,849	3,293,866
減価償却費	396,195	464,945
のれん償却額	-	7,060
賞与引当金の増減額(は減少)	3,008	27,024
役員賞与引当金の増減額(は減少)	130	3,738
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,791	6,934
受取利息及び受取配当金	13,313	18,785
支払利息	700	1,207
投資有価証券評価損益(は益)	-	9,800
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,577
固定資産除却損	8,440	7,349
売上債権の増減額(は増加)	35,680	296,472
未払金の増減額(は減少)	197,664	200,537
未払消費税等の増減額(は減少)	62,521	138,940
その他	2,740	28,723
小計	3,172,918	3,873,292
利息及び配当金の受取額	17,197	14,685
利息の支払額	1,087	915
法人税等の支払額	1,094,021	914,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,095,006	2,972,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	-
定期預金の預入による支出	1,643,918	1,296,638
定期預金の払戻による収入	1,644,805	946,362
有形固定資産の取得による支出	250,049	293,543
有形固定資産の売却による収入	37,139	14,781
無形固定資産の取得による支出	146,824	197,756
投資有価証券の取得による支出	510,000	600,000
投資有価証券の売却による収入	-	2,577
投資有価証券の償還による収入	400,000	100,000
関係会社株式の取得による支出	112,006	-
差入保証金の差入による支出	25,994	30,482
差入保証金の回収による収入	35,070	18,779
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	122,802
その他	810	726
投資活動によるキャッシュ・フロー	472,588	1,459,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	-	16,473
長期借入金の返済による支出	-	64,077
自己株式の取得による支出	229	375
配当金の支払額	219,816	351,890
非支配株主への配当金の支払額	800	3,350
その他	2,094	4,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	218,751	440,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	634	14,870
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,403,031	1,086,804
現金及び現金同等物の期首残高	4,640,819	6,278,282
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	234,431	-
現金及び現金同等物の期末残高	6,278,282	7,365,086

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

11社

主要な連結子会社の名称

エイジスマーチャンダイジングサービス株式会社

エイジスビジネスサポート株式会社

エイジスリサーチ株式会社

艾捷是(上海)商務服務有限公司

AJIS (MALAYSIA) SDN.BHD.

愛捷是(広州)商務服務有限公司

愛捷是(北京)商務服務有限公司

AJIS (HONG KONG) CO., LIMITED

AJIS (THAILAND) COMPANY LIMITED

株式会社ロウブ

上記のうち、株式会社ロウブについては株式の取得により、2017年12月1日付で子会社化したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

エイジスコーポレートサービス株式会社

エイジスシステム開発株式会社

大連愛捷是科技有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当ありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社

エイジスコーポレートサービス株式会社

エイジスシステム開発株式会社

大連愛捷是科技有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

エイジスビジネスサポート株式会社、艾捷是(上海)商務服務有限公司、AJIS (MALAYSIA) SDN.BHD.、愛捷是(広州)商務服務有限公司、愛捷是(北京)商務服務有限公司、AJIS (HONG KONG) CO., LIMITED、AJIS (THAILAND) COMPANY LIMITEDの決算日は、12月末日です。

連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度において、エイジスビジネスサポート株式会社の決算日を2月末日から12月末日に変更しております。この決算日の変更により、当該会社の会計期間は2017年3月1日から2017年12月31日までの10ヵ月間となっております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法または定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

一部の連結子会社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の在外連結子会社において、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その効果が発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり定額法により償却しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資その他の資産		
その他(関係会社株式)	208,019千円	208,019千円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
建物及び構築物	122,889千円	118,510千円
土地	689,992千円	689,992千円
計	812,881千円	808,503千円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
短期借入金	40,000千円	40,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
給料手当	1,177,597千円	1,239,210千円
賞与引当金繰入額	129,481千円	189,492千円
役員賞与引当金繰入額	15,128千円	20,205千円
退職給付費用	73,435千円	74,881千円
支払手数料	602,044千円	804,692千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	- 千円	126,380千円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物及び構築物	3,021千円	- 千円
工具、器具及び備品	1,962千円	2,957千円
無形固定資産(ソフトウェア)	3,456千円	4,391千円
計	8,440千円	7,349千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,635	62,801
組替調整額	-	-
税効果調整前	6,635	62,801
税効果額	1,441	18,790
その他有価証券評価差額金	5,194	44,011
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,228	33,083
その他の包括利益合計	2,966	77,094

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,385,600	-	-	5,385,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	982,721	43	-	982,764

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加

43 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月29日 定時株主総会	普通株式	220,143	50.0	2016年3月31日	2016年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	352,226	80.0	2017年3月31日	2017年6月30日

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,385,600	5,385,600	-	10,771,200

(注) 1. 当社は、2017年4月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の株式分割を行っております。
2. 普通株式の発行済株式の増加5,385,600株は、当該株式分割によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	982,764	982,904	-	1,965,668

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加982,904株は、株式分割による増加982,764株、単元未満株式の買取りによる増加140株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	352,226	80.0	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	484,304	55.0	2018年3月31日	2018年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	7,247,793千円	8,690,632千円
預入期間3か月超の定期預金	969,510千円	1,325,546千円
現金及び現金同等物	6,278,282千円	7,365,086千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金は原則として自己資金で賄い、必要に応じ金融機関から借り入れております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金ならびにリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、担当者からの報告を基に個別に把握および対応を行う体制としております。

投資有価証券は、株式や満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取締役会に報告されております。

営業債務である未払金はその大半が人件費です。また、ほぼ全てが1ヵ月以内の支払期日であります。

借入金には主に営業取引に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低いものに限定しております。

法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヵ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、これら営業債務、借入金および未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしておりますが、当連結会計年度において、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

前連結会計年度（2017年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,247,793	7,247,793	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,604,327	3,604,327	-
(3) リース投資資産	5,919	5,919	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	415,754	415,754	-
満期保有目的の債券	500,270	499,329	941
資産計	11,774,064	11,774,064	941
(5) 短期借入金	92,709	92,709	-
(6) 未払金	1,967,598	1,967,598	-
(7) 未払法人税等	495,023	495,023	-
(8) リース債務(注)	5,919	5,919	-
負債計	2,561,250	2,561,250	-

(注) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

当連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,690,632	8,690,632	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,971,197	3,971,197	-
(3) リース投資資産	3,170	3,170	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	778,555	778,555	-
満期保有目的の債券	700,000	700,838	838
資産計	14,143,556	14,144,394	838
(5) 短期借入金	77,255	77,255	-
(6) 長期借入金(注1)	19,704	19,704	-
(7) 未払金	2,200,460	2,200,460	-
(8) 未払法人税等	598,991	598,991	-
(9) リース債務(注2)	3,170	3,170	-
負債計	2,899,582	2,899,582	-

(注) 1. 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

2. 1年内返済予定のリース債務を含めております。

3. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

この時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(5) 短期借入金(7) 未払金(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(9) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 2017年3月31日	当連結会計年度 2018年3月31日
非上場株式	116,980	106,180

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について9,800千円の減損処理を行っております。

4. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,247,793	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,604,327	-	-	-
リース投資資産	2,748	3,171	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	100,000	300,000	100,000	-

当連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,690,632	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,971,197	-	-	-
リース投資資産	2,748	421	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	700,000	-	-

5. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	2,748	2,748	421	-	-	-

当連結会計年度(2018年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,352	3,456	4,332	4,372	4,411	778
リース債務	2,748	421	-	-	-	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2017年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	200,270	200,890	619
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	300,000	298,439	1,561
合計	500,270	499,329	941

当連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	400,000	401,469	1,469
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	300,000	299,369	631
合計	700,000	700,838	838

2 その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超える もの	株式	182,552	119,723	62,829
	債券	203,172	200,000	3,172
	小計	385,724	319,723	66,001
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	30,030	36,270	6,240
	小計	30,030	36,270	6,240
合計		415,754	355,993	59,761

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額116,980千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表に含めておりません。

当連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超える もの	株式	270,537	155,993	114,544
	債券	508,018	500,000	8,018
	小計	778,555	655,993	122,562
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		778,555	655,993	122,562

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額106,180千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表に含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,577	1,577	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	2,577	1,577	-

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券(その他有価証券の非上場株式)について9,800千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内子会社は確定拠出年金制度を採用しております。

一部の海外子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,638	3,685
退職給付費用	2,799	7,554
退職給付の支払額	751	-
退職給付に係る負債の期末残高	3,685	11,240

3 退職給付債務に関する事項

(千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
退職給付債務	3,685	11,240
退職給付に係る負債	3,685	11,240

(注) 一部の海外子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

4 退職給付費用に関する事項

(千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	2,799	7,554
確定拠出型年金への掛金支払額	114,320	118,515
退職給付費用	117,119	126,070

5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

一部の海外子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりますので、記載事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	103,647千円	109,870千円
未払事業税	39,866千円	42,846千円
未払社会保険料	15,428千円	17,199千円
その他	12,386千円	21,465千円
繰延税金資産合計	171,328千円	191,381千円
固定の部		
繰延税金資産		
未払役員退職慰労金	8,137千円	8,137千円
固定資産除却損	1,082千円	-千円
関係会社株式評価損	9,095千円	9,095千円
投資有価証券評価損	14,385千円	17,317千円
その他	15,180千円	8,617千円
繰延税金資産小計	47,881千円	43,167千円
評価性引当額	14,761千円	17,974千円
繰延税金資産合計	33,119千円	25,193千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	17,880千円	36,670千円
繰延税金負債合計	17,880千円	36,670千円
繰延税金資産(負債)の純額	15,239千円	11,477千円
繰延税金資産の総額	186,567千円	179,904千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(注) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ロウブ

事業の内容 広告・企画および制作

企業結合を行った主な理由

株式会社ロウブはデータベース・マーケティングを基にした広告・企画・制作をドメインとして事業を展開しております。この度、当社が株式会社ロウブを子会社化した理由は、同社の『店頭企画力』を活用し、『現場を起点に、チェーンストア・小売業様の戦略的課題を共に解決する』という当社の取り組みを加速させることです。

企業結合日

2017年12月1日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

78.8%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2017年12月31日としているため、2018年1月1日から2018年3月31日までの業績を含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	182,000千円
取得原価		182,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 31,539千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

169,456千円

発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	114,120千円
固定資産	23,009千円
資産合計	137,129千円
流動負債	36,501千円
固定負債	84,708千円
負債合計	121,209千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、実地棚卸サービスおよびリテイルサポートサービスを行っております。グループ各社はそれぞれ独立した経営単位であり、各社ごとに戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは法人を単位としたセグメントから構成されており、「国内棚卸サービス」、「リテイルサポートサービス」および「海外棚卸サービス」を報告セグメントとしております。

「国内棚卸サービス」においては、国内における実地棚卸サービス事業を行っております。「リテイルサポートサービス」においては、集中補充サービス、人材派遣、カスタマーサービス・チェックサービスおよび広告企画・制作を含むリテイルサポートサービス事業を行っております。また「海外棚卸サービス」においては、海外における実地棚卸サービス事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引条件に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	国内棚卸サービス	リテイルサポートサービス	海外棚卸サービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	17,906,985	5,804,469	2,118,480	25,829,935
セグメント間の内部売上高又は振替高	70,816	381,972	-	452,789
計	17,977,801	6,186,442	2,118,480	26,282,724
セグメント利益	2,428,612	405,736	203,778	3,038,127
セグメント資産	13,178,784	1,892,095	1,168,868	16,239,748
その他の項目				
減価償却費	374,547	3,207	19,130	396,886
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	343,791	3,523	57,348	404,662

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	国内棚卸サービス	リテイルサポート サービス	海外棚卸サービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	17,532,387	7,009,222	2,328,391	26,870,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,637	181,120	-	263,757
計	17,615,024	7,190,342	2,328,391	27,133,759
セグメント利益	2,454,606	567,267	211,952	3,233,826
セグメント資産	14,895,149	2,544,914	1,369,941	18,810,005
その他の項目				
減価償却費	424,706	2,459	31,963	459,130
のれんの償却額	-	7,060	-	7,060
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	426,599	765	56,343	483,708

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,038,127	3,233,826
セグメント間取引消去	20,671	24,425
連結財務諸表の営業利益	3,058,799	3,258,251

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,239,748	18,810,005
セグメント間取引消去	917,720	933,519
連結財務諸表の資産合計	15,322,028	17,876,486

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	396,886	459,130	-	-	396,886	459,130
のれんの償却額	-	7,060	-	-	-	7,060
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	404,662	483,708	-	-	404,662	483,708

【関連情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	国内棚卸サービス	リテイルサポートサービス	海外棚卸サービス	計			
当期末残高		162,396		162,396			162,396

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	大連愛捷是科技有限公司	中華人民共和国遼寧省大連市	38,798	システム開発および棚卸機器の開発・製造	直接100	システム開発、棚卸機器の開発・製造の委託先役員の兼任	棚卸機器、ソフトウェアの購入	228,177	未払金	2,655

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法
市場価格を参考に決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	大連愛捷是科技有限公司	中華人民共和国遼寧省大連市	38,798	システム開発および棚卸機器の開発・製造	直接100	システム開発、棚卸機器の開発・製造の委託先役員の兼任	棚卸機器、ソフトウェアの購入	168,931	未払金	10,603

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法
市場価格を参考に決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社千葉薬品(注2)	千葉市中央区	491,000	総合小売業	なし	実地棚卸およびその他の流通業周辺サービスの請負先役員の兼任	実地棚卸およびその他の流通業周辺サービスの請負および調剤システムの販売	30,859	売掛金	5,583

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法は、一般的な取引条件と同様に決定しております。取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。
2. 当社の代表取締役社長および主要株主である齋藤昭生氏とその近親者が、議決権の過半数を直接所有しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社千葉薬品(注2)	千葉市中央区	491,000	総合小売業	なし	実地棚卸およびその他の流通業周辺サービスの請負先役員の兼任	実地棚卸およびその他の流通業周辺サービスの請負および調剤システムの販売	28,829	売掛金	5,870

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法は、一般的な取引条件と同様に決定しております。取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。
2. 当社の代表取締役社長および主要株主である齋藤昭生氏とその近親者が、議決権の過半数を直接所有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,301.86円	1,524.72円
1株当たり当期純利益金額	241.34円	254.13円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、2017年2月23日開催の当社取締役会の決議に基づき、2017年4月1日付で株式1株につき、2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,125,162	2,237,787
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,125,162	2,237,787
普通株式の期中平均株式数(株)	8,805,702	8,805,614

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	92,709	77,255	0.96	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	2,352	0.90	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,748	2,748	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	17,351	0.90	2019年4月1日～ 2023年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,170	421	-	2019年4月1日～ 2019年10月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	98,628	100,130	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,456	4,332	4,372	4,411
リース債務	421	-	-	-

3 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,578,823	12,919,209	18,872,190	26,870,001
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	279,674	1,503,523	1,770,496	3,293,866
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純 利益金額 (千円)	145,273	989,412	1,153,126	2,237,787
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.50	112.36	130.95	254.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	16.50	95.86	18.59	123.18

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,713,162	6,685,861
売掛金	1 2,450,130	1 2,437,963
リース投資資産	5,919	3,170
貯蔵品	33,128	39,965
繰延税金資産	131,606	134,361
その他	1 200,397	1 163,526
流動資産合計	8,534,344	9,464,848
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 532,418	2 512,611
構築物	10,118	8,811
工具、器具及び備品	174,082	227,292
土地	2 1,276,394	2 1,276,394
有形固定資産合計	1,993,013	2,025,109
無形固定資産		
ソフトウェア	340,119	237,042
その他	114,369	179,487
無形固定資産合計	454,488	416,530
投資その他の資産		
投資有価証券	1,032,004	1,584,735
関係会社株式	923,145	1,141,245
関係会社長期貸付金	346,500	310,670
繰延税金資産	7,823	-
その他	201,963	203,509
貸倒引当金	314,500	251,500
投資その他の資産合計	2,196,936	2,988,660
固定資産合計	4,644,439	5,430,301
資産合計	13,178,784	14,895,149

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 60,000	2 60,000
リース債務	2,748	2,748
未払金	1 1,454,087	1 1,479,600
未払法人税等	409,800	467,182
未払消費税等	183,848	285,866
賞与引当金	270,584	278,205
その他	1 270,180	1 293,240
流動負債合計	2,651,250	2,866,843
固定負債		
リース債務	3,170	421
繰延税金負債	-	13,468
その他	57,467	57,477
固定負債合計	60,637	71,366
負債合計	2,711,888	2,938,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,000	475,000
資本剰余金		
資本準備金	489,480	489,480
その他資本剰余金	185	185
資本剰余金合計	489,665	489,665
利益剰余金		
利益準備金	63,500	63,500
その他利益剰余金		
別途積立金	6,260,000	6,260,000
繰越利益剰余金	5,600,415	7,046,823
利益剰余金合計	11,923,915	13,370,323
自己株式	2,463,565	2,463,941
株主資本合計	10,425,015	11,871,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,880	85,891
評価・換算差額等合計	41,880	85,891
純資産合計	10,466,895	11,956,939
負債純資産合計	13,178,784	14,895,149

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)		当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	
売上高	1	17,977,801	1	17,615,024
売上原価	1	12,787,539	1	12,178,206
売上総利益		5,190,262		5,436,818
販売費及び一般管理費	1、 2	2,761,649	1、 2	2,980,458
営業利益		2,428,612		2,456,359
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	1	28,309	1	39,651
受取賃貸料	1	42,037	1	44,208
貸倒引当金戻入額		27,500		63,000
その他	1	29,048	1	26,374
営業外収益合計		126,896		173,234
営業外費用				
支払利息		321		322
賃貸費用		22,505		22,534
その他		455		104
営業外費用合計		23,282		22,752
経常利益		2,532,226		2,606,842
特別損失				
固定資産除却損		6,477		4,393
関係会社株式評価損		-		9,800
特別損失合計		6,477		14,193
税引前当期純利益		2,525,748		2,592,648
法人税、住民税及び事業税		730,710		794,014
法人税等調整額		61,971		0
法人税等合計		792,681		794,014
当期純利益		1,733,067		1,798,634

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	10,565,570	82.6	10,089,738	82.9
経費	2	2,221,969	17.4	2,088,468	17.1
当期売上原価		12,787,539	100.0	12,178,206	100.0

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円) (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度(千円) (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
賃金	8,529,910	8,060,312
賞与引当金繰入額	159,347	160,502

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円) (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度(千円) (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
旅費交通費	457,805	451,182
消耗品費	241,841	222,453
減価償却費	282,950	330,492
賃借料	311,482	291,146

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	475,000	489,480	185	489,665	63,500	6,260,000	4,087,492	10,410,992
当期変動額								
剰余金の配当							220,143	220,143
当期純利益							1,733,067	1,733,067
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,512,923	1,512,923
当期末残高	475,000	489,480	185	489,665	63,500	6,260,000	5,600,415	11,923,915

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,463,335	8,912,321	36,686	36,686	8,949,007
当期変動額					
剰余金の配当		220,143			220,143
当期純利益		1,733,067			1,733,067
自己株式の取得	229	229			229
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			5,194	5,194	5,194
当期変動額合計	229	1,512,693	5,194	5,194	1,517,888
当期末残高	2,463,565	10,425,015	41,880	41,880	10,466,895

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	475,000	489,480	185	489,665	63,500	6,260,000	5,600,415	11,923,915
当期変動額								
剰余金の配当							352,226	352,226
当期純利益							1,798,634	1,798,634
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,446,407	1,446,407
当期末残高	475,000	489,480	185	489,665	63,500	6,260,000	7,046,823	13,370,323

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,463,565	10,425,015	41,880	41,880	10,466,895
当期変動額					
剰余金の配当		352,226			352,226
当期純利益		1,798,634			1,798,634
自己株式の取得	375	375			375
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			44,011	44,011	44,011
当期変動額合計	375	1,446,032	44,011	44,011	1,490,043
当期末残高	2,463,941	11,871,047	85,891	85,891	11,956,939

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	61,012千円	52,865千円
短期金銭債務	106,501千円	116,150千円

2 担保に供している資産及び担保負債

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
建物	122,889千円	118,510千円
土地	689,992千円	689,992千円
計	812,881千円	808,503千円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期借入金	40,000千円	40,000千円

3 保証債務

次の会社の金融機関等からの借入金に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
AJIS(THAILAND)COMPANY LIMITED	32,709千円	AJIS(THAILAND)COMPANY LIMITED 17,255千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業取引	681,331千円	638,611千円
営業取引以外の取引	286,349千円	241,496千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
給料及び手当	793,729千円	839,675千円
支払手数料	547,376千円	703,220千円
賞与引当金繰入額	111,237千円	117,703千円
減価償却費	73,480千円	80,840千円

おおよその割合

販売費	37 %	37 %
一般管理費	63 %	63 %

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式1,088,637千円、関連会社株式52,607千円、前事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式870,537千円、関連会社株式52,607千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	81,581千円	83,239千円
未払事業税	31,284千円	33,343千円
未払社会保険料	11,717千円	12,132千円
その他	7,023千円	5,645千円
繰延税金資産合計	131,606千円	134,361千円
固定の部		
繰延税金資産		
未払役員退職慰労金	8,137千円	8,137千円
貸倒引当金	94,098千円	75,248千円
固定資産除却損	1,082千円	- 千円
関係会社株式評価損	209,543千円	209,543千円
投資有価証券評価損	14,385千円	17,317千円
その他	7,764千円	6,626千円
繰延税金資産小計	335,011千円	316,873千円
評価性引当額	309,308千円	293,671千円
繰延税金資産合計	25,703千円	23,202千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	17,880千円	36,670千円
繰延税金負債合計	17,880千円	36,670千円
繰延税金資産(負債)の純額	7,823千円	13,468千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(注) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価 償却累計額 (千円)
有形固定資産	建物	930,831	12,559	-	32,366	943,391	430,779
	構築物	25,849	-	-	1,306	25,849	17,038
	工具、器具及び備品	901,140	237,611	76,721	182,651	1,062,029	834,737
	土地	1,276,394	-	-	-	1,276,394	-
	計	3,134,215	250,171	76,721	216,325	3,307,665	1,282,555
無形固定資産	ソフトウェア	1,142,651	112,903	252,683	211,588	1,002,872	765,829
	その他	115,062	235,380	170,108	154	180,335	847
	計	1,257,714	348,284	422,791	211,742	1,183,207	766,677

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額で記載しております。

2. 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは以下のとおりです。

棚卸用機器関係 230,440千円

基幹業務関係 5,423千円

3. 無形固定資産その他の当期増加額の主なものは以下のとおりです。

ソフトウェア仮勘定

棚卸業務関係 113,527千円

基幹業務関係 121,852千円

4. 工具、器具及び備品の当期減少額の主なものは以下のとおりです。

棚卸用機器関係 67,635千円

事務用機器関係 7,337千円

5. ソフトウェアの当期減少額の主なものは以下のとおりです。

棚卸業務関係の除却 252,683千円

6. 無形固定資産その他の当期減少額の主なものは以下のとおりです。

ソフトウェア仮勘定

棚卸業務関係のソフトウェアへの振替 62,181千円

基幹業務関係のソフトウェアへの振替 43,254千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	314,500	-	63,000	251,500
賞与引当金	270,584	278,205	270,584	278,205

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.ajis.jp/ir/e-koukoku/
株主に対する特典	株主優待 割当基準日 毎年9月末日 優待内容 ・100株以上、1,000株未満所有の株主 お米券3kgを贈呈 ・1,000株以上10,000株未満所有の株主 お米券5kgを贈呈 ・10,000株以上所有の株主 お米券10kgを贈呈

(注) 当会社の定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並び に確認書	事業年度	自	2016年4月1日	2017年6月29日
		(第40期)	至	2017年3月31日	関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及びそ の添付書類	事業年度	自	2016年4月1日	2017年6月29日
		(第40期)	至	2017年3月31日	関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書及び確認 書	事業年度	自	2017年4月1日	2017年8月10日
		(第41期第1四半 期)	至	2017年6月30日	関東財務局長に提出。
		事業年度	自	2017年7月1日	2017年11月10日
(第41期第2四半 期)	至	2017年9月30日	関東財務局長に提出。		
		事業年度	自	2017年10月1日	2018年2月9日
		(第41期第3四半 期)	至	2017年12月31日	関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ
く臨時報告書

2017年6月29日関東財務局長に提出

2018年6月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月28日

株式会社エイジス
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員 公認会計士 増田 涼恵
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川村 啓文
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイジス及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エイジスの2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エイジスが2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月28日

株式会社エイジス
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員 公認会計士 増田 涼恵
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川村 啓文
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの2017年4月1日から2018年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイジスの2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。